



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 七十七銀行  
コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 氏家 照彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 小林 英文  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 022-267-1111

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	112,111	△3.9	23,850	32.5	12,446	16.4
24年3月期	116,736	1.1	17,994	△0.8	10,690	—

(注) 包括利益 25年3月期 52,006百万円 (268.2%) 24年3月期 14,124百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	33.29	33.18	3.7	0.3	21.2
24年3月期	28.60	28.53	3.5	0.2	15.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,261,103	367,533	4.3	953.77
24年3月期	7,616,779	318,013	4.0	826.80

(参考) 自己資本 25年3月期 356,579百万円 24年3月期 309,038百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	298,237	△497,878	△2,623	573,172
24年3月期	1,051,524	△735,640	17,238	775,396

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,616	24.4	0.8
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,617	21.0	0.7
26年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		20.1	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	21.4	6,500	51.9	17.38
通期	21,000	△11.9	13,000	4.4	34.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	383,278,734 株	24年3月期	383,278,734 株
② 期末自己株式数	25年3月期	9,418,890 株	24年3月期	9,505,021 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	373,842,235 株	24年3月期	373,792,235 株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	98,346	△0.8	20,598	24.3	12,161	14.7
24年3月期	99,155	0.0	16,560	3.1	10,597	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	32.53	32.42
24年3月期	28.35	28.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,233,739	355,334	4.3	949.15
24年3月期	7,589,478	307,981	4.0	822.96

(参考) 自己資本 25年3月期 354,851百万円 24年3月期 307,601百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	51.5	6,500	58.6	17.38
通期	20,000	△2.9	13,000	6.8	34.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

[ 目 次 ]

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	3
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(3) 目標とする経営指標 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	24
 [説明資料] 平成 24 年度決算説明資料 .....	別添

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況及び経営成績

当期のわが国経済は、海外経済の減速などを背景に、弱い動きを続けていたものの、期末にかけて経済対策の効果等により生産や輸出が下げ止まるなど、緩やかな持ち直しの動きがみられるようになりました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、震災復旧事業の増勢等に伴い、経済活動は総じて高水準で推移しましたが、生産が横ばい圏内の動きとなりましたほか、個人消費の一部に弱めの動きがみられるなど、回復のテンポは鈍化しました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利が、金融緩和の強化や良好な国内債券需給等を背景に、概ね 1% を下回る水準で推移しましたが、期末にかけて 9 年 9 か月ぶりに 0.5% 台まで低下しました。一方、短期金利は、極めて低水準で推移しましたが、期の後半からは、さらに低下傾向で推移しました。また、株価は、デフレ脱却に向けた政策効果に対する期待感を背景に、期の後半から上昇に転じ、日経平均株価は 4 年半ぶりに 1 万 2 千円台まで回復しました。この間、為替相場は、期の半ばにかけて 1 ドル=77 円台まで円高が進行しましたが、その後は反転し、期末にかけては 1 ドル=96 円台まで円安が進行しました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進と震災復興支援に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当期の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したほか、連結子会社の収入が減少したこともあり、経常収益は前期比 46 億 25 百万円減少の 1,121 億 11 百万円となりました。他方、経常費用は、有価証券の減損処理額が増加したものの、与信関係費用が減少したこと等から、前期比 104 億 81 百万円減少の 882 億 61 百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 58 億 56 百万円増益の 238 億 50 百万円、当期純利益は 17 億 56 百万円増益の 124 億 46 百万円となり、1 株当たり当期純利益は 33 円 29 銭となりました。

当期のセグメントの業績につきましては、銀行業務では、経常収益は 982 億 79 百万円となり、セグメント利益は 207 億 80 百万円となりました。リース業務では、経常収益は 124 億 64 百万円となり、セグメント利益は 16 億 26 百万円となりました。また、その他金融関連業務では、経常収益は 43 億 54 百万円となり、セグメント利益は 15 億 13 百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

国内の景気は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、次第に回復へ向かうことが見込まれますが、世界経済を巡る不確実性は依然として大きく、海外経済の下振れなどが、景気を下押しするリスクも懸念される状況にあります。

一方、主要な営業基盤である宮城県の景気は、震災被害が甚大な沿岸部の工場・設備等の本格復旧には、まだ時間を要するなど、厳しい状況が続くものと考えられますが、全体としては復興需要等を背景に、回復の動きを続けるものと見込まれます。

このような経済環境のもと、平成 25 年度の業績見通しは、連結経常利益 210 億円、連結当期純利益 130 億円を見込んでおります。

また、当行単体では、経常利益 200 億円、当期純利益 130 億円を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産・負債の状況

#### 預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は、東日本大震災にかかる復興交付金の流入等により、期中 5,755 億円増加し、期末残高は 7 兆 7,458 億円となりました。

#### 貸出金

貸出金は、地元中堅・中小企業向け貸出および個人向けの消費者ローンを中心に増強に努めましたほか、大企業向け貸出の増加もあり、期中 1,230 億円増加し、期末残高は 3 兆 7,626 億円となりました。

#### 有価証券

有価証券は、国債を中心に運用額が増加したことから、期中 5,539 億円増加し、期末残高は、3 兆 4,149 億円となりました。

#### 総資産

総資産は、期中 6,443 億円増加し、期末残高は 8 兆 2,611 億円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により 2,982 億 37 百万円のプラスとなりました。また、前期との比較では、預金の純増額が減少したこと等により 7,532 億 87 百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により 4,978 億 78 百万円のマイナスとなりました。また、前期との比較では、有価証券の取得による支出の減少等により 2,377 億 62 百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 26 億 23 百万円のマイナスとなりました。また、劣後特約付借入れを行った前期との比較では、198 億 61 百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は期中 2,022 億 23 百万円減少し、期末残高は 5,731 億 72 百万円となりました。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、店舗設備およびシステム投資等に充当し、お客さまの利便性向上に努めるとともに、経営基盤の一層の強化をはかってまいりたいと存じます。

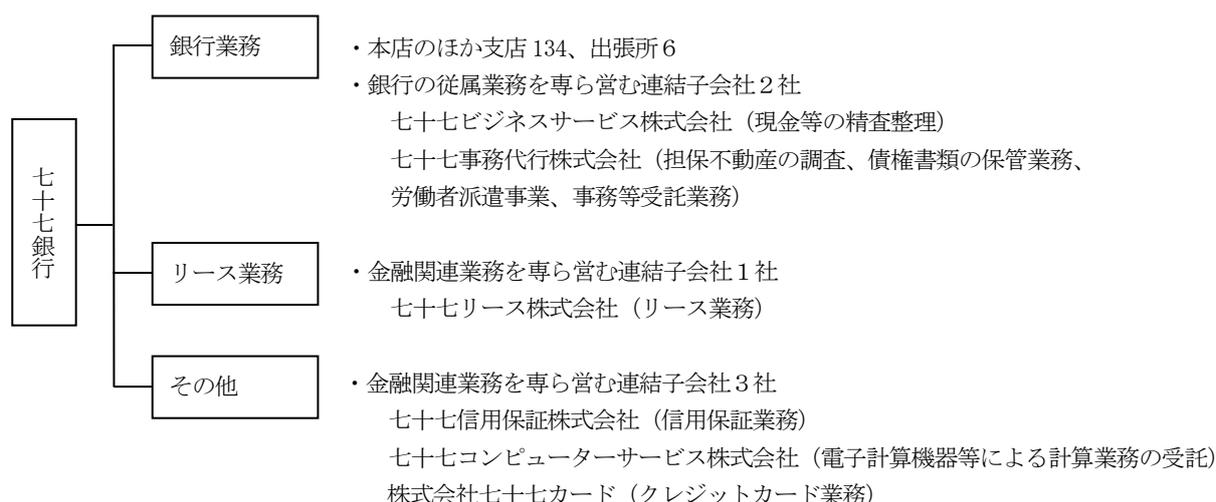
上記の基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株あたり 3 円 50 銭を予定しており、実施済の中間配当金とあわせ、1株当たり年間配当金は 7 円となる予定であります。

また、次期の配当につきましても、当期同様 1株あたり 7 円（うち中間配当金 3 円 50 銭）を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社 6 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

事業系統図で示すと次のとおりであります。



注. 平成 24 年 7 月 1 日付で、七十七スタッフサービス株式会社を存続会社とし、七十七事務代行株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、七十七事務代行株式会社に商号を変更しております。これにより連結子会社は 7 社から 6 社になりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、堅実経営を旨として、「地域と共に新たな時代を創造する『Best creative bank (ベスト クリエイティブ バンク)』」を目指し、震災復興と地域経済の活性化に向けた金融仲介機能を発揮する一方、少子高齢化の進展による国内市場の縮小など、急速な環境変化が様々な領域で進むなかで、中・長期にわたり地域と共存し、地域と共に持続的成長を遂げるためのビジネスモデルの構築に向けて、人材の育成強化に取り組み、融資・コンサルティング力を強化するとともに、生産性の更なる向上に取り組むことを基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、昨年 4 月よりスタートした中期経営計画『<sup>ちから</sup>未来への力 (POWER)』～再生と進化の 36 カ月～」に基づき、「震災復興支援と地域経済の活性化」、「融資・コンサルティング力の強化」、「生産性の更なる向上」の 3 点を基本方針として取り組み、「地域と共に新たな時代を創造する『Best creative bank (ベスト クリエイティブ バンク)』」の具現化を目指してまいりたいと存じます。

また、積極的な情報開示に努め、より透明性の高い経営を実践し、地域・顧客・株主・投資家の皆さまから強く支持される銀行の実現に努めてまいりたいと存じます。

### （3）目標とする経営指標

中期経営計画『未来への力（POWER）』～再生と進化の 36 カ月～<sup>ちから</sup>では、基本目標として次の 4 項目を掲げております。なお、現時点における経営指標と実績は次のとおりであります。

項目	基本目標	当期実績
リテール貸出金残高	(平成 26 年度末) 2 兆 1,500 億円以上	2 兆 1,383 億円
うち宮城県内リテール貸出金残高	(平成 26 年度末) 2 兆円以上	1 兆 9,699 億円
投資信託・保険・公共債販売額	(中計期間中累計) 4,500 億円以上	1,445 億円
当期純利益	(毎年度) 110 億円以上 (最終年度) 130 億円以上	121 億円
コアOHR(コア業務粗利益経費率)	(平成 26 年度) 67%未満	68.52%

注1. リテール貸出金残高：地方公共団体等、東京・大阪・名古屋地区、本部勘定を除く貸出金残高

注2. 宮城県内リテール貸出金残高：地方公共団体等、本部勘定を除く宮城県内貸出金残高

### （4）会社の対処すべき課題

東日本大震災の発生から 2 年が経過し、住環境の整備や基幹産業の復旧・再生等に向けた動きは、具体的に始まりつつありますが、甚大な被害を受けた地域では、人員や資材の不足による復旧工事の遅れのほか、まちづくりにかかる住民の合意形成の長期化など、地域の経済基盤・社会インフラの再生に向けて多くの課題を抱えております。

このように当行の主要な営業基盤である宮城県が厳しい状況にあるなか、金融機関は、お客さまのおかれている状況に応じたお借入れ条件の変更や資金の供給に取り組むなど、円滑な金融仲介機能を発揮することが求められております。

さらに地域金融機関は、地域密着という特性を活かし、中長期的な視点から、個々のお客さまが抱えている経営課題などに真摯に向き合い、真の経営改善につながる支援によるコンサルティング機能を発揮するほか、新たな成長分野へ積極的に参画するなど、地域経済・社会の発展に貢献し、自らの収益力・経営効率の改善をはかる必要があります。また、内部管理態勢やコンプライアンス態勢の強化への取り組みを継続し、強固な経営基盤を構築していかなければなりません。そのなかで、特に、当行は、地域と共にある金融機関として、震災で甚大な被害を受けた地域の復興・発展に向け、金融面から力強い支援を継続していく必要があります。

こうした課題に積極的に対処するため、当行は、昨年 4 月よりスタートした中期経営計画『未来への力（POWER）』～再生と進化の 36 カ月～<sup>ちから</sup>に基づき、地域の皆さまとのお取引を一層深め、地域社会・経済の発展に貢献するという地域金融機関本来の使命に徹した経営を推進してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	777,084	595,492
コールローン及び買入手形	211,256	371,507
買入金銭債権	20,040	18,523
商品有価証券	29,087	24,361
金銭の信託	44,728	53,950
有価証券	2,860,996	3,414,907
貸出金	3,639,528	3,762,620
外国為替	2,853	2,023
リース債権及びリース投資資産	18,418	16,566
その他資産	32,526	29,931
有形固定資産	34,978	35,026
建物	9,787	9,191
土地	20,564	20,261
リース資産	150	217
建設仮勘定	297	0
その他の有形固定資産	4,178	5,355
無形固定資産	591	364
ソフトウェア	241	23
その他の無形固定資産	350	340
繰延税金資産	32,081	8,687
支払承諾見返	25,039	26,403
貸倒引当金	△112,432	△99,261
資産の部合計	7,616,779	8,261,103

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	6,528,586	6,893,014
譲渡性預金	641,630	852,790
コールマネー及び売渡手形	—	2,821
債券貸借取引受入担保金	—	18,489
借入金	29,321	27,802
外国為替	143	110
その他負債	39,887	37,977
役員賞与引当金	13	42
退職給付引当金	32,527	32,566
役員退職慰労引当金	72	74
睡眠預金払戻損失引当金	221	275
偶発損失引当金	1,180	1,081
災害損失引当金	143	122
支払承諾	25,039	26,403
負債の部合計	7,298,765	7,893,570
<b>純資産の部</b>		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,840	7,835
利益剰余金	257,573	267,400
自己株式	△4,613	△4,569
株主資本合計	285,458	295,324
その他有価証券評価差額金	23,892	61,593
繰延ヘッジ損益	△311	△338
その他の包括利益累計額合計	23,580	61,254
新株予約権	380	482
少数株主持分	8,594	10,471
純資産の部合計	318,013	367,533
負債及び純資産の部合計	7,616,779	8,261,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	116,736	112,111
資金運用収益	77,258	72,316
貸出金利息	52,957	49,497
有価証券利息配当金	23,571	22,228
コールローン利息及び買入手形利息	225	355
預け金利息	322	76
その他の受入利息	180	158
役務取引等収益	16,254	16,569
その他業務収益	18,893	16,852
その他経常収益	4,330	6,373
貸倒引当金戻入益	—	2,819
その他の経常収益	4,330	3,553
経常費用	98,742	88,261
資金調達費用	4,472	3,627
預金利息	3,400	2,598
譲渡性預金利息	339	636
コールマネー利息及び売渡手形利息	125	3
債券貸借取引支払利息	1	20
借入金利息	138	128
その他の支払利息	466	240
役務取引等費用	5,089	5,225
その他業務費用	15,948	15,343
営業経費	59,683	56,994
その他経常費用	13,547	7,069
貸倒引当金繰入額	9,880	—
その他の経常費用	3,666	7,069
経常利益	17,994	23,850
特別利益	11,456	—
固定資産処分益	88	—
厚生年金基金代行返上益	11,367	—
特別損失	1,629	787
固定資産処分損	168	—
減損損失	1,461	787
税金等調整前当期純利益	27,821	23,063
法人税、住民税及び事業税	8,051	4,830
法人税等調整額	9,180	3,948
法人税等合計	17,231	8,778
少数株主損益調整前当期純利益	10,590	14,284
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△100	1,837
当期純利益	10,690	12,446

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,590	14,284
その他の包括利益	3,533	37,722
その他有価証券評価差額金	3,433	37,748
繰延ヘッジ損益	100	△26
包括利益	14,124	52,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,186	50,121
少数株主に係る包括利益	△62	1,884

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	24,658	24,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,658	24,658
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	7,842	7,840
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△5
当期変動額合計	△2	△5
当期末残高	7,840	7,835
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	249,128	257,573
当期変動額		
剰余金の配当	△2,245	△2,616
当期純利益	10,690	12,446
自己株式の処分	—	△3
当期変動額合計	8,445	9,826
当期末残高	257,573	267,400
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4,131	△4,613
当期変動額		
自己株式の取得	△514	△5
自己株式の処分	31	49
当期変動額合計	△482	44
当期末残高	△4,613	△4,569
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	277,498	285,458
当期変動額		
剰余金の配当	△2,245	△2,616
当期純利益	10,690	12,446
自己株式の取得	△514	△5
自己株式の処分	29	40
当期変動額合計	7,960	9,865
当期末残高	285,458	295,324

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,497	23,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,394	37,701
当期変動額合計	3,394	37,701
当期末残高	23,892	61,593
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△412	△311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	△26
当期変動額合計	100	△26
当期末残高	△311	△338
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,085	23,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,495	37,674
当期変動額合計	3,495	37,674
当期末残高	23,580	61,254
新株予約権		
当期首残高	251	380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129	102
当期変動額合計	129	102
当期末残高	380	482
少数株主持分		
当期首残高	8,663	8,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69	1,877
当期変動額合計	△69	1,877
当期末残高	8,594	10,471
純資産合計		
当期首残高	306,499	318,013
当期変動額		
剰余金の配当	△2,245	△2,616
当期純利益	10,690	12,446
自己株式の取得	△514	△5
自己株式の処分	29	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,554	39,653
当期変動額合計	11,514	49,519
当期末残高	318,013	367,533

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,821	23,063
減価償却費	3,591	3,716
減損損失	1,461	787
貸倒引当金の増減（△）	5,950	△13,171
偶発損失引当金の増減（△）	△135	△98
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0	29
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△9,140	38
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	3	54
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△705	△21
資金運用収益	△77,258	△72,316
資金調達費用	4,472	3,627
有価証券関係損益（△）	16	5,442
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△499	△624
為替差損益（△は益）	3,313	△20,251
固定資産処分損益（△は益）	79	127
貸出金の純増（△）減	△143,856	△123,092
預金の純増減（△）	1,171,379	364,428
譲渡性預金の純増減（△）	365,440	211,160
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△95,309	△1,518
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△367	△20,632
コールローン等の純増（△）減	△210,323	△158,734
コールマネー等の純増減（△）	△64,441	2,821
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△817	18,489
商品有価証券の純増（△）減	△5,180	4,725
外国為替（資産）の純増（△）減	639	829
外国為替（負債）の純増減（△）	86	△32
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	4,822	1,852
資金運用による収入	80,259	77,948
資金調達による支出	△6,036	△4,726
その他	7,394	2,013
小計	1,062,675	305,938
法人税等の支払額	△11,151	△7,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,051,524	298,237

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,162,939	△1,067,601
有価証券の売却による収入	178,925	238,671
有価証券の償還による収入	249,522	339,640
金銭の信託の増加による支出	—	△5,000
金銭の信託の減少による収入	1,331	714
有形固定資産の取得による支出	△2,749	△4,452
有形固定資産の売却による収入	282	157
無形固定資産の取得による支出	△13	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735,640	△497,878
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	20,000	—
自己株式の取得による支出	△514	△5
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	△2,241	△2,611
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,238	△2,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	333,108	△202,223
現金及び現金同等物の期首残高	442,287	775,396
現金及び現金同等物の期末残高	775,396	573,172

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（当行の建物及びリース資産を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ135百万円増加しております。

（会計上の見積りの変更）

当連結会計年度より、事業再生・経営改善支援にかかる体制を一層強化したことに伴い、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,002百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行は、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行うためのセグメントとして、主要な商品・サービスの性格等から、「銀行業務」、「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業務」は、預金業務、貸出業務、為替業務等の銀行業務のほか、銀行の従属業務として現金等の精査整理等を行っております。また、「リース業務」は、リース業務を行っております。

なお、セグメントの財務情報は、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	97,967	11,412	109,379	2,732	112,111	—	112,111
セグメント間の内部経常収益	312	1,052	1,364	1,622	2,987	△2,987	—
計	98,279	12,464	110,744	4,354	115,099	△2,987	112,111
セグメント利益	20,780	1,626	22,406	1,513	23,920	△70	23,850
セグメント資産	8,233,799	23,086	8,256,885	20,541	8,277,427	△16,323	8,261,103
その他の項目							
減価償却費	3,602	87	3,690	26	3,716	—	3,716
資金運用収益	72,071	6	72,077	386	72,464	△148	72,316
資金調達費用	3,539	191	3,731	36	3,767	△140	3,627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,404	92	4,497	60	4,557	△1	4,556

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

3 セグメント利益の調整額△70百万円、セグメント資産の調整額△16,323百万円、資金運用収益の調整額△148百万円、資金調達費用の調整額△140百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	953.77
1株当たり当期純利益金額	円	33.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	33.18

（注） 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

（1）1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	367,533
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,953
（うち新株予約権）	百万円	482
（うち少数株主持分）	百万円	10,471
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	356,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	373,859

（2）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	12,446
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	12,446
普通株式の期中平均株式数	千株	373,842
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	1,260
うち新株予約権	千株	1,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	776,987	595,463
現金	52,294	50,134
預け金	724,692	545,328
コールローン	211,256	371,507
買入金銭債権	20,040	18,523
商品有価証券	29,087	24,361
商品国債	1,482	984
商品地方債	3,608	2,381
その他の商品有価証券	23,995	20,995
金銭の信託	44,728	53,950
有価証券	2,849,428	3,402,860
国債	1,577,101	1,993,106
地方債	82,199	87,848
社債	865,671	865,697
株式	85,158	98,287
その他の証券	239,298	357,921
貸出金	3,649,096	3,770,847
割引手形	14,038	13,986
手形貸付	175,268	181,195
証書貸付	2,872,420	2,986,811
当座貸越	587,369	588,854
外国為替	2,853	2,023
外国他店預け	2,453	1,654
買入外国為替	363	281
取立外国為替	36	87
その他資産	18,472	16,881
未決済為替貸	2	9
前払費用	49	65
未収収益	8,432	7,983
金融派生商品	1,840	958
その他の資産	8,147	7,864
有形固定資産	34,467	34,574
建物	9,765	9,172
土地	20,564	20,261
リース資産	915	989
建設仮勘定	297	0
その他の有形固定資産	2,924	4,150
無形固定資産	344	335
その他の無形固定資産	344	335
繰延税金資産	28,397	5,244
支払承諾見返	25,039	26,403
貸倒引当金	△100,724	△89,238
資産の部合計	7,589,478	8,233,739

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	6,532,333	6,897,103
当座預金	196,771	182,101
普通預金	3,850,979	4,057,024
貯蓄預金	143,409	141,841
通知預金	16,656	17,495
定期預金	2,221,365	2,408,293
定期積金	15,678	15,834
その他の預金	87,472	74,513
譲渡性預金	641,830	852,990
コールマネー	—	2,821
債券貸借取引受入担保金	—	18,489
借入金	20,161	20,413
借入金	20,161	20,413
外国為替	143	110
売渡外国為替	71	36
未払外国為替	72	73
その他負債	28,301	26,392
未決済為替借	65	15
未払法人税等	2,573	219
未払費用	6,398	5,510
前受収益	1,441	1,389
給付補填備金	7	4
金融派生商品	5,544	3,575
リース債務	1,053	1,176
資産除去債務	628	645
その他の負債	10,589	13,854
役員賞与引当金	—	25
退職給付引当金	32,141	32,177
睡眠預金払戻損失引当金	221	275
偶発損失引当金	1,180	1,081
災害損失引当金	143	122
支払承諾	25,039	26,403
負債の部合計	7,281,496	7,878,404



（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
経常収益	99,155	98,346
資金運用収益	76,888	72,053
貸出金利息	52,681	49,310
有価証券利息配当金	23,479	22,153
コールローン利息	225	355
預け金利息	322	76
その他の受入利息	180	158
役務取引等収益	15,306	15,641
受入為替手数料	6,824	6,895
その他の役務収益	8,481	8,746
その他業務収益	2,459	4,656
外国為替売買益	50	180
商品有価証券売買益	32	84
国債等債券売却益	1,976	4,349
国債等債券償還益	400	42
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,500	5,993
貸倒引当金戻入益	—	2,263
株式等売却益	2,176	1,147
金銭の信託運用益	524	1,147
その他の経常収益	1,798	1,435
経常費用	82,594	77,747
資金調達費用	4,403	3,587
預金利息	3,401	2,599
譲渡性預金利息	339	636
コールマネー利息	125	3
債券貸借取引支払利息	1	20
借入金利息	23	40
金利スワップ支払利息	461	196
その他の支払利息	49	91
役務取引等費用	5,756	5,846
支払為替手数料	1,884	1,924
その他の役務費用	3,871	3,921
その他業務費用	2,491	5,981
国債等債券売却損	41	1,334
国債等債券償還損	2,184	3,058
国債等債券償却	223	1,542
金融派生商品費用	42	45
営業経費	58,465	55,328
その他経常費用	11,478	7,003
貸倒引当金繰入額	7,911	—
貸出金償却	—	8
株式等売却損	643	1,545
株式等償却	1,476	3,506
金銭の信託運用損	25	522
その他の経常費用	1,421	1,419
経常利益	16,560	20,598

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	11,456	—
固定資産処分益	88	—
厚生年金基金代行返上益	11,367	—
特別損失	1,628	787
固定資産処分損	167	—
減損損失	1,461	787
税引前当期純利益	26,389	19,811
法人税、住民税及び事業税	6,974	3,908
法人税等調整額	8,817	3,740
法人税等合計	15,791	7,649
当期純利益	10,597	12,161

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	24,658	24,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,658	24,658
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	7,835	7,835
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,835	7,835
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	7	5
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△5
当期変動額合計	△2	△5
当期末残高	5	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	7,842	7,840
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△5
当期変動額合計	△2	△5
当期末残高	7,840	7,835
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	24,658	24,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,658	24,658
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	779	764
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	57	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△72	△25
当期変動額合計	△14	△25
当期末残高	764	739
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	251,605	218,805
当期変動額		
別途積立金の積立	—	8,000
別途積立金の取崩	△32,800	—
当期変動額合計	△32,800	8,000
当期末残高	218,805	226,805

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△29,222	11,943
当期変動額		
剰余金の配当	△2,245	△2,616
自己株式の処分	—	△3
固定資産圧縮積立金の積立	△57	—
固定資産圧縮積立金の取崩	72	25
別途積立金の積立	—	△8,000
別途積立金の取崩	32,800	—
当期純利益	10,597	12,161
当期変動額合計	41,166	1,567
当期末残高	11,943	13,510
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	247,820	256,172
当期変動額		
剰余金の配当	△2,245	△2,616
自己株式の処分	—	△3
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	10,597	12,161
当期変動額合計	8,351	9,541
当期末残高	256,172	265,713
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4,157	△4,639
当期変動額		
自己株式の取得	△514	△5
自己株式の処分	31	49
当期変動額合計	△482	44
当期末残高	△4,639	△4,595
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	276,164	284,031
当期変動額		
剰余金の配当	△2,245	△2,616
当期純利益	10,597	12,161
自己株式の取得	△514	△5
自己株式の処分	29	40
当期変動額合計	7,866	9,580
当期末残高	284,031	293,611

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,491	23,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,390	37,696
当期変動額合計	3,390	37,696
当期末残高	23,881	61,577
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△412	△311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	△26
当期変動額合計	100	△26
当期末残高	△311	△338
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,078	23,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,491	37,669
当期変動額合計	3,491	37,669
当期末残高	23,569	61,239
新株予約権		
当期首残高	251	380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129	102
当期変動額合計	129	102
当期末残高	380	482
純資産合計		
当期首残高	296,495	307,981
当期変動額		
剰余金の配当	△2,245	△2,616
当期純利益	10,597	12,161
自己株式の取得	△514	△5
自己株式の処分	29	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,620	37,771
当期変動額合計	11,486	47,352
当期末残高	307,981	355,334

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。